

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社メディアリンクス  
 コード番号 6659 URL jp.medialinks.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,570	4.8	△545	—	△567	—	△591	—
	1,497	△20.6	△698	—	△705	—	△705	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △521百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △664百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△9.09	—
	△15.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,634	3,230	87.7	43.82
	3,668	2,443	65.5	51.47

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,188百万円 2025年3月期 2,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 1直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	72,785,300株	2025年3月期	46,695,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	31,856株	2025年3月期	31,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	64,996,242株	2025年3月期 3Q	46,548,822株

(注) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(重要な後発事象に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢を巡る地政学的リスクの長期化、アメリカの通商政策の影響、資源・原材料価格の高騰や継続的な物価の上昇、為替変動など、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、日本国外において大きな案件がなかったため前年同期に比べ緩やかな減少となりました。米州市場は、北米の主要顧客である大手通信事業者向けの売上が例年並みに推移したことにより前年同期に比べ増収となりました。オーストラリア市場は、機器の売上が減少したことなどが影響し、前年同期と比べて減収となりました。また、連結売上高に対する影響は大きくないものの、EMEA市場は増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、1,570百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウエア製品が951百万円（同14.4%増）、その他が619百万円（同7.1%減）となりました。海外売上高比率は、前期の77.5%から72.8%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は58.9%となり、売上総利益は924百万円（同4.2%増）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費は、1,469百万円（同7.3%減）となりました。

損益面では、営業損失は545百万円（前年同期は営業損失698百万円）、経常損失は567百万円（前年同期は経常損失705百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は591百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失705百万円）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、3,634百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少622百万円、現金及び預金の増加596百万円によるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、404百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少277百万円、買掛金の減少227百万円によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、3,230百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加654百万円、資本剰余金の増加654百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少591百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における当社グループの業績は「(1)当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり増収、赤字縮小となりましたが、第4四半期の業績につきましては、現在国内外で進行している複数のプロジェクトにおける契約・受注の進捗状況および弊社製品に使用している半導体等の供給状況に関して精査中であることから、2025年5月15日に公表した2026年3月期通期の業績予想は据え置き、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに開示いたします。

### (4) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失523百万円、経常損失523百万円、親会社株主に帰属する当期純損失562百万円を計上致しました。これにより6期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

#### ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

前年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

#### イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

#### ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

#### エ. 資本政策等

第18回新株予約権の発行による資金調達を行うことにより、運転資金を確保すると同時に新製品Xscend®追加開発を加速させ、将来的な収益確保を実現してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいりますが、原材料価格の高騰やアメリカの通商政策の動向、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	356,348	952,142
売掛金	818,313	196,680
商品及び製品	1,340,619	1,319,815
仕掛品	311,777	298,358
原材料及び貯蔵品	482,665	524,277
その他	114,023	109,224
流动資産合計	3,423,745	3,400,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	750	747
工具、器具及び備品（純額）	73,068	56,875
リース資産（純額）	38,261	34,426
有形固定資産合計	112,078	92,048
無形固定資産		
ソフトウエア	1,547	4,234
その他	1,259	708
無形固定資産合計	2,806	4,942
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	96,075	103,878
その他	33,448	32,599
投資その他の資産合計	129,523	136,477
固定資産合計	244,408	233,467
資産合計	3,668,153	3,633,962
<b>負債の部</b>		
流动負債		
買掛金	285,100	57,643
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	291,591	15,010
未払法人税等	12,535	11,233
前受金	68,818	28,552
その他	153,343	154,838
流动負債合計	1,111,387	267,276
固定負債		
長期借入金	23,768	50,769
リース債務	31,241	25,593
株式給付引当金	6,028	5,951
長期未払金	1,240	1,240
その他	51,566	52,948
固定負債合計	113,843	136,501
負債合計	1,225,229	403,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,959,088	3,612,942
資本剰余金	1,393,429	2,047,283
利益剰余金	△2,221,463	△2,811,969
自己株式	△34,957	△34,957
株主資本合計	2,096,097	2,813,300
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	305,477	375,063
その他の包括利益累計額合計	305,477	375,063
新株予約権	41,350	41,822
純資産合計	2,442,924	3,230,185
負債純資産合計	3,668,153	3,633,962

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,496,981	1,569,541
売上原価	610,353	645,354
売上総利益	886,627	924,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,945	91,938
給料及び手当	408,582	347,204
研究開発費	524,867	515,131
その他	553,090	515,014
販売費及び一般管理費合計	1,584,484	1,469,287
営業損失 (△)	△697,856	△545,100
営業外収益		
受取利息	86	2,844
助成金収入	421	46
その他	180	186
営業外収益合計	688	3,076
営業外費用		
支払利息	5,967	2,594
新株予約権発行費	－	4,081
為替差損	1,843	18,223
その他	94	90
営業外費用合計	7,905	24,988
経常損失 (△)	△705,073	△567,012
特別損失		
情報セキュリティ対策費	－	23,151
特別損失合計	－	23,151
税金等調整前四半期純損失 (△)	△705,073	△590,164
法人税、住民税及び事業税	2,336	1,483
法人税等調整額	△2,006	△1,141
法人税等合計	331	342
四半期純損失 (△)	△705,404	△590,506
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△705,404	△590,506

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失（△）	△705,404	△590,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,798	69,586
その他の包括利益合計	41,798	69,586
四半期包括利益	△663,606	△520,920
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△663,606	△520,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失523百万円、経常損失523百万円、親会社株主に帰属する当期純損失562百万円を計上致しました。これにより6期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

## ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

前年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

## イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

## ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

## エ. 資本政策等

第18回新株予約権の発行による資金調達を行うことにより、運転資金を確保すると同時に新製品Xscend®追加開発を加速させ、将来的な収益確保を実現してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいりますが、原材料価格の高騰やアメリカの通商政策の動向、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2025年4月14日に発行した第18回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ653,854千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,612,942千円、資本剰余金が2,047,283千円となっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	35,826千円	33,602千円

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年12月31日）終了後、当社が2025年4月14日に発行いたしました第18回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使が行われました。

2026年1月1日から2026年1月28日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 14,200個
- (2) 交付株式数 1,420,000株
- (3) 資本金増加額 32,867千円
- (4) 資本準備金増加額 32,867千円

以上の結果、2026年1月28日現在の発行済株式数は74,205,300株、資本金は3,645,809千円、資本準備金は2,080,150千円となっております。

(注) この第3四半期決算短信提出日2026年1月29日の新株予約権の行使により発行された株式数、資本金及び資本準備金の増加は含まれておりません。